

第5回 蓄電池産業戦略検討官民協議会 議事要旨

日時：2022年7月26日（火） 14時00分～16時00分

場所：オンライン会議

議事要旨

- ・資料3につき、一般社団法人 電池サプライチェーン協議会 (BASC) より説明
- ・資料4につき、一般社団法人 日本電池工業会 (BAJ) より説明
- ・資料5につき、事務局より説明

メンバーからの発言要旨は以下の通り。

1. 「電池サプライチェーン強化に向けて (BASC 説明)」について

- ・いつ、どのように商業化していくのか議論を深めるべき。2030年の目標達成に向けて事業者として、2、3年後の事業について今すぐにでも投資決定する必要があるため、官民連携して将来像を明確化してほしい。
- ・蓄電池のサプライチェーンは細分・複雑化しているので、横断的に見るソフトウェア、インターフェースが有効であるため、早期に確立してほしい。
- ・ブラックマスのグレードの標準化なども重要だが、手元に戻って来ない資源をどのように回収するスキームを考えることが重要であり、こうした中でコストも下げていくことが重要。
- ・投資額、人材数について具体的な数値を示したことは重要。特に技能系人材の育成については、他産業の人材をリスクリングしていくことが重要。

2. 「定地用蓄電池強化に向けた電池工業会の取組 (BAJ 説明)」について

- ・定置用蓄電池は系統用のみならず、再エネ併設用も同様に重要であるため同様に安全面の担保について取組を進めてほしい。また、コスト面についても海外とのギャップを埋めることが必要。
- ・電池の粗悪品排除は必要であるが、最終的に安く安全なものが市場で求められ、勝ち残っていく。コスト分析もしつつ、どこまでコストを削って、何に投資し、どの市場で勝ち残っていくのか見極めるべき。

3. 「蓄電池産業の競争力強化に向けて (事務局説明)」について

- ・事業拡大においては人材育成が大きな課題。電池技術は日本発祥である一方、現在の技術レベルは世界に比べて全てリードしている訳ではない。国内に限らず積極的に海外のノウハウを取り入れていくことが重要。
- ・国際的に勝つためには、コストも含め技術力で勝っていくことが必須。基礎研究における大学、国立教育政策研究所のポテンシャルは大いにあるので、これらを生かしていくことが必要。
- ・人材育成、確保の目標については同意するが、それに向けて具体的に何を行うのかというところが重要。日本の場合は、蓄電池産業に引き付けるような魅力、インセンティブ、ダイナミズムが不足している。資金的な余力があれば、報酬制度、支援体制について抜本的な見直しを官民ともに進めていくことが必要。